

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し	1
① 定員充足の見込み	1
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	4
③ 学生納付金の設定の考え方	6
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	6

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	8
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	8
① 客観的な根拠	8
② ①の根拠となる客観的なデータの概要	1 1

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

人文社会科学研究科の入学定員については、過去の志願者実績、改組に向けて実施した各種調査等をもとに、改組後の各専攻の志願者数を推計した上で、確実に学生確保の見通しが立ち、かつ、教育の質の確保が可能となる数を設定した。具体的には、法文学専攻 12 名、新設する産業システム創成専攻 8 名、合わせて研究科全体で 20 名とした。

① 定員充足の見込み

まず、改組後の志願者数の推計に当たっては、次の方法を用いた。現行の法文学研究科の志願者の特徴として、約 3 分の 2 が本学部生以外（他大学等の学部出身者、社会人、留学生）であることが挙げられる（表 2）。この層はいずれも毎年度志願者の属性(出身大学等)が異なり、非常に多岐にわたるため、適切な希望調査を行うことが困難である。よって、志願者数の見積もりの方法は、本学学部生（法文学部、社会共創学部）については進学希望調査をもとに、本学部生以外については、過去の志願者状況をもとに、志願者数を見積もることとした。

(進学希望調査)

今回の改組に当たっては、新研究科への進学ニーズを調査するため、改組時（2020 年度）の内部進学対象となる法文学部と社会共創学部の現 3 回生及び愛媛県内の社会人を対象としたアンケート調査を実施した。まず、両学部の現 3 回生を対象としたアンケート調査結果の中から「進学の希望」に関する設問への回答を表 1 に示す（詳細は資料 1）。

進学の希望に関する設問において、「進学したい」と回答した学生は、法文学専攻 10 名、産業システム創成専攻 8 名、計 18 名であった。このうち一部に重複（2 名）があったが、例えば、政策学や地理学を学ぶ学生等については、分野からみていずれの専攻も進学対象となりえるが、調査実施時には希望が固まり切っておらず、両専攻を挙げたのではないかと推測される。このため、いずれの専攻かに振り分けることが適切でないと判断し、本調査における進学希望者は、法文学専攻 8～10 名、産業システム創成専攻 6～8 名として取り扱うこととした。

表1 法文学部生と社会共創学部生の進学希望

法文学専攻への進学

	法文学部生		社会共創学部生		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
進学したい	10	3.6%	0	0.0%	10	2.5%
進学に興味がある	36	12.9%	5	4.3%	41	10.4%
(現時点では)具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある	41	14.7%	17	14.5%	58	14.6%
学部卒業後、社会人を経て進学を検討する可能性がある	17	6.1%	3	2.6%	20	5.1%
いまのところ考えていない	173	62.0%	92	78.6%	265	66.9%
無回答	2	0.7%	0	0.0%	2	0.5%
計	279	100.0%	117	100.0%	396	100.0%

産業システム創成専攻への進学

	法文学部生		社会共創学部生		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
進学したい	3	1.1%	5	4.3%	8	2.0%
進学に興味がある	11	3.9%	11	9.4%	22	5.6%
(現時点では)具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある	13	4.7%	28	23.9%	41	10.4%
学部卒業後、社会人を経て進学を検討する可能性がある	12	4.3%	3	2.6%	15	3.8%
いまのところ考えていない	235	84.2%	70	59.8%	305	77.0%
無回答	5	1.8%	0	0.0%	5	1.3%
計	279	100.0%	117	100.0%	396	100.0%

(注) この集計表では、設問0「人文社会科学研究科の各専攻・コースの概要について理解しましたか?」で「十分には理解していない」を選択した者の回答を除外している。また、2つの専攻に対し「進学をしたい」を選択する重複回答をした者が2名いたが、この回答者2名の回答は除外していない(法文学部生2名が法文学専攻と産業システム専攻へ「進学したい」を選択した)。

(過去の志願者状況)

「過去の志願者状況」を表2に示す(詳細は資料2)。

過去5年間(平成26~30年度)の平均で見ると、他大学からの進学希望者、社会人、留学生等の志願者は、少なくとも、改組後の法文学専攻には10名程度(うち「一般入試愛媛大学生」以外の計欄の数字の4.2名+5.6名)、産業システム創成専攻には3名程度が期待できる。

また、既存の法文学研究科においても、適切な入試を通じ、APに合致した学生と教育の質の確保に努めている。過去5年間の平均入学者実績は志願者の75%(志願倍率に直すと1.3倍程度)であった。

表2 過去5年間(平成26~30年度)の志願者状況(年平均人数、名)

	一般入試		社会人	留学生	オープン型	合計	うち「一般入試愛媛大学生」以外の計
	愛媛大学生	他大学生					
法文学研究科(全体)	6.6	3.4	3.6	4.4	1.4	19.4	12.8
総合法政策専攻	2.2	2.0	1.8	2.6	0.8	9.4	7.2
法学系	1.8	1.6	1.2	0.6	0.8	6.0	4.2
経済・経営系	0.4	0.4	0.6	2.0	0.0	3.4	3.0
人文科学専攻	4.4	1.4	1.8	1.8	0.6	10.0	5.6

※オープン型とは、大学で学んだ内容が研究科の学修とは直結しない者を受け入れる選抜方法で、小論文と面接を課す。

※過去5年間の平均入学者実績は、研究科全体で14.6名である。

(その他)

このほか、愛媛県内の社会人を対象としたアンケート調査の結果を表3に示す(詳細は資料3、資料6)。法文学専攻または産業システム創成専攻に「進学したい」と回答した社会人は、法文学専攻4名、産業システム創成専攻20名、計24名であった。設問は入学年度を2020年度に限定したものではないため、定員設定の根拠の数には含めていないが、この層には潜在的な志願者が含まれると考えられる。

なお、学部生を対象とした調査及び社会人を対象とした調査において、「進学に興味がある」や「いまのところ具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある」を選択した数は相当数に上った。これらの回答は、現時点で進学についての確実な意思を示すものではなく、さらに、ここから具体的な志願者数を導くのは困難なため、志願者数の推計値に反映させていないが、この層にも潜在的な志願者が含まれると考えられる。

表3 社会人の進学希望

法文学専攻への進学の考え

(名)

進学したい	4	1.0%
進学に興味がある	52	13.5%
いまのところ具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある	61	15.9%
いまのところ考えていない	266	69.3%
無回答	1	0.3%
計	384	100.0%

産業システム創成専攻への進学の考え

進学したい	20	5.2%
進学に興味がある	52	13.5%
いまのところ具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある	52	13.5%
いまのところ考えていない	257	66.9%
無回答	3	0.8%
計	384	100.0%

(注) 社会人を対象にしたアンケート調査では、回答者が2つ以上の専攻または複数のコースについて「進学したい」を選択するという重複回答はなかった。

上記で説明した、現行法文学研究科の「過去の志願者状況」、本学学生及び愛媛県下の社会人を対象に実施した「進学希望調査」、そして愛媛県内の企業・自治体・団体を対象に実施した「ニーズ調査」の結果から、志願者数を表4のように予測する。

表4 人文社会科学研究科に見込まれる志願者数

	愛媛大学学生	他大学学生、社会人、留学生	計
法文学専攻	8～10名	10名程度	18～20名
産業システム創成専攻	6～8名	3名程度	9～11名
人文社会科学研究科	14～18名	13名程度	27～31名

(注) 見積もりに際し、現行入試制度のオープン型選抜による入学者実績は愛媛大学学生以外に含めた。

法文学専攻については18～20名、産業システム創成専攻については9～11名の志願者が想定される(更に、この数には含めていないが、県内社会人対象のアンケート結果に示される潜在的な志願者が想定される)。

定員を充足させ、かつ、今後とも、APに合致した学生と教育の質の確保の観点から、今後とも一定の志願倍率(1.3倍程度)を確保しようとするれば、法文学専攻は15名程度、産業システム創成専攻8名程度の定員が妥当であると考えられる。

この試算の結果及び教員1人当たりの学生の割合(ST比)を総合的に加味した結果、法文学専攻12名、新設する産業システム創成専攻8名、合わせて研究科全体の入学定員を20名とした。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠データとして使用した、改組時(2020年度)の内部進学の対象となる法文学部と社会共創学部(現3回生)を対象に実施したアンケート調査(資料1)、現行法文学研究科「過去の志願者状況」(資料2)、愛媛県内の社会人を対象に実施したアンケート調査(資料3、資料6)について説明する。

a. 「学生の進学希望調査」(資料1参照)

調査概要

調査名称: 「愛媛大学大学院人文社会科学研究科(2020年度改組検討中)に関するアンケート調査」
(在学生対象)

調査主体: 愛媛大学法文学部及び社会共創学部

調査対象: 法文学部(昼間主コース・夜間主コース)全3回生399名、回答数317名(回答率79.4%)

調査期間: 法文学部 平成30年11月13日～19日の演習時間

調査対象: 社会共創学部3回生189名、回答数: 157名(回答率83.1%)

調査期間: 社会共創学部 平成30年7月30日～8月10日の授業時間

設問項目: 各コースへの進学希望・興味の有無、各専攻・コースで学ぶことの魅力、各専攻・コースで学ぶことを妨げる要因、卒業後の希望進路

調査時の配付物: 調査票、新研究科(案)についての説明資料

b.「法文学研究科 過去の志願者状況」（資料2参照）

「データの概要」

作成主体：愛媛大学法文学部。

現行の法文学研究科の過去5年間（平成26～30年度）の入学志願状況である。入試の選抜方法（一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜、オープン型選抜）により志願者を分類している。

現行法文学研究科の過去5年間の年平均志願者数19.4名、受験者数18.0名、合格者数15.2名、入学者数14.6名、志願倍率0.78、定員充足率0.58であった。研究科全体の志願者数19.4名の内訳は、愛媛大学学生6.6名、他大学学生3.4名、社会人3.6名、留学生4.4名、オープン型選抜1.4名であり、愛媛大学学部生以外の志願者数は全体の約3分の2を占めた。

最新の状況として、平成29年度及び平成30年度に志願者の減少が見られた法学分野においても、平成31年度については、前年度にWebサイト掲載情報の見直し（英語での情報提供追加を含む）や説明会実施回数の増加により大学院広報の強化を図った結果、6名の志願者があり6名の入学者があった。この志願者6名を分析した結果、すべての志願者が本学webサイトを閲覧して出願の参考にしたとしており、そのうち2名は説明会に参加して大学院への関心が喚起された者であった。このように前年度に実施した広報の取組には、かなりの効果が認められる。今後は、大学院改革の内容につき、学内だけでなく地域社会にも十分に周知するほか、Webサイト掲載情報の多言語化も行うなどして、学生確保に向けた具体的な取組を組織的に行う。

c.「社会人の進学希望調査」（資料3、資料6参照）

調査概要

調査名称：「愛媛大学大学院人文社会科学研究科(2020年度改組検討中)に関するアンケート調査」
(社会人対象)

調査主体：愛媛大学法文学部及び社会共創学部

調査対象：主として愛媛県内の企業、自治体、団体の従業員・職員。事業所等に協力依頼し625部を配布。回答数：384名（回答率61.4%）

調査期間：平成30年9月上旬

設問項目：各コースへの進学希望の有無、希望する修学期間、研究科で学ぶことの魅力、研究科で学ぶことを妨げる要因

調査時の配付物：調査票、説明資料

回答者の属性（社会人）

年齢（名）		性別		最終学歴		職業	
20歳代	80	男性	271	高等学校卒	23	会社員	276
30歳代	114	女性	104	専修・各種学校卒	0	公務員	51
40歳代	90	その他	0	高等専門学校卒	0	自営業	4
50歳代	68	無回答	9	専門学校卒	2	パート・アルバイト（非正規社員・職員）	7
60歳以上	24	計	384	短期大学卒	7	派遣社員	1
無回答	8			大学卒	312	専門職（弁護士・医師・看護師・会計士等）	0
計	384			大学院修了	28	教職	1
				その他	2	無職	1
				無回答	10	その他	28
				計	384	無回答	15
						計	384

③ 学生納付金の設定の考え方

国は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」（平成十六年三月三十一日文部科学省令第十六号）において、国立大学の授業料、入学料及び検定料の標準額等を規定しており、本学の授業料等についても、本省令を踏まえた金額としている。

（入学時に必要な経費）

入学料	282,000円
授業料（前期分）	267,900円
	[年額 535,800円]
その他の諸経費（※）	22,430円

※ 学生教育研究災害傷害保険料、学研災付帯賠償責任保険料及び校友会費の合計金額

（2）学生確保に向けた具体的な取組状況

人文社会科学部研究科の学生確保に向けて、積極的に広報活動を行う。具体的には、次の取り組みを行う予定である。

○説明会の開催

学内外の学部学生・卒業生を対象に入学説明会を実施し、人文社会科学部研究科の概要及びカリキュラムの概要等について説明を行い、志願者の確保を図る。また、本学法文学部及び社会共創学部在学学生にも説明する機会を設け、大学院進学を促す。

○パンフレット等による広報

人文社会科学部研究科の概要等に関するパンフレット等を作成し、各種イベントで配布を行うとともに、社会人

入学の対象となる地元の企業・自治体・団体等にもパンフレットを送付し、人文社会科学研究科の広報を行う。

○ホームページの開設

ホームページを新たに立ち上げ、人文社会科学研究科の概要等を掲載することで、受験生、関係者を含め、広く一般に今回の改組内容を周知する。ホームページは、英文ページも作成し、留学生の確保にも努める。

○体系的な法学学修のための改組（入試改革を含む）

既存の総合法政策専攻においては、法学学修の場が、公共法政策・産業経営法務・国際比較の3つの教育研究領域に分けられていたことから、法学の体系的学修が困難となっていた。今回の改組で法学コースに一本化することにより体系的な法学学修を充実させるとともに、入学試験の方法を改善し、募集人員として設定した学生数の確保に努める予定である。

○社会人学生への対応強化

授業実施時間帯の弾力化（夜間や土日の開講など）、長期履修制度や科目等履修制度の活用、複数教員による指導や特定課題にかかる研究成果を修士論文に代えて提出することを認めること等により、社会人学生が大学院で学びやすくなるように工夫している。さらに、今後は、そのときどきの社会的関心・ニーズに応える社会人向け公開セミナーを大学院主催で実施し、併せて大学院説明会を催すなどして大学院の認知度向上を図り、募集人員の確保に努める。具体的には、各種団体（自治体、商工会議所などの経済団体、消費者団体、労働組合、弁護士会などの法律関連専門職団体など）と連携し、地域課題の解決や法務専門部署を持たない中小零細事業者の経営支援に役立つ情報の提供、そして人的ネットワークの形成に資する研究会やシンポジウムなどの開催を通じて大学院での学びの有用性を認識してもらい、志願者の増加に繋げてゆく予定である。

○法学志向学生数の増加

近年は、全国的に（法科大学院の影響もあるためか）法学を志向する学生が大幅に減少し本学でも同様の傾向が見られたが、2～3年前から復調の兆しがあり、本学でも法学志向の学部学生が増加している（法学・政策学履修コース〔定員115名〕を志望する学生数が平成30年度の137名から平成31年度には159名に増加。）。本学法文学部や近隣大学で法学を学ぶ学部学生の多くが、卒業後の進路として公務員を志向しているところ、公務員試験は学部の新規卒業者のみが対象であると理解している者も少なくないようであるが、大学院での高度な学びを活かして公務に従事することも可能である（学士課程ではもっぱら防災法制を対象とする学修機会はないが、大学院では複数教員による指導体制の下でそのような分野について学修する機会を提供することができ、そのような研究が評価されて地域の自治体職員として就業した例を挙げることができる）。近年、例えば裁判所職員採用総合職試験に院卒者区分が新設されるとともに法学系科目を中心とした受験が可能となる（平成27年度）など、公務員試験における法学系院卒者枠が拡充されている。刑法・商法・民事訴訟法のように大卒者試験では対象となっていない科目について、大学院ではより高度な学修を行うこともできる。院生用のポートフォリオを活用するなどして公務に従事することを志向する学生のニーズに応え、募集人員の確保に努める。

○その他の広報

法文学部の同窓会の各支部総会においても、改組の概要を説明するなど、広く周知を図る。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

人文社会科学研究科は、愛媛地域の文系の拠点大学院として、法学・政治学、人文学、経済・経営学、環境・資源マネジメントに関する高度な専門知識と研究遂行能力を涵養し、それをもとに四国や愛媛の地域社会が抱える課題を解決へと導く研究能力を持つ高度な人材を養成する。

新たな社会の諸問題を精確にとらえる上で必要となるのは、世界や地域社会を俯瞰的な視野から総合的に把握する力である。そのためには、人文社会科学の高度な専門知識を涵養するとともに、より着実に確固とした研究遂行能力を身につける必要がある。法文学専攻では、法学・政治学分野と人文学分野における普遍的な理論・技能と俯瞰的思考力に基づいた高い汎用性をもつ研究能力を育成する教育研究を行う。専門的知識に裏づけられた実務能力をもつ高度専門職業人や、国際通用性をもつ文化的価値の創出を担う高度な専門知識をもつ人材を養成する。学士課程で培った各分野の能力を基礎に、課題の発見能力を研ぎ、自ら発見した課題の解決に率先して取り組む人材を育成する。

地域産業の発展に現在求められているのは、産業の新たな価値創造・持続可能な発展を牽引できる人材である。このような人材には、経済・経営、環境・資源のマネジメントに係る理論と専門知識を深化させ、実践的な活用ができる、高度な実践力と研究力が必要である。そのため、産業システム創成専攻では、産業システムにおける経済・経営、環境・資源のマネジメントに関する高度な専門的かつ分野横断的な知識を有し、情報社会に必要な不可欠な定量的な分析のスキルと課題分析力が身に付いた人材を養成する。プロジェクト研究といった実践的研究を通じて研究力及び実践力が身に付いた、産業システムの新たな価値創造・持続可能な成長を牽引できる人材を育成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

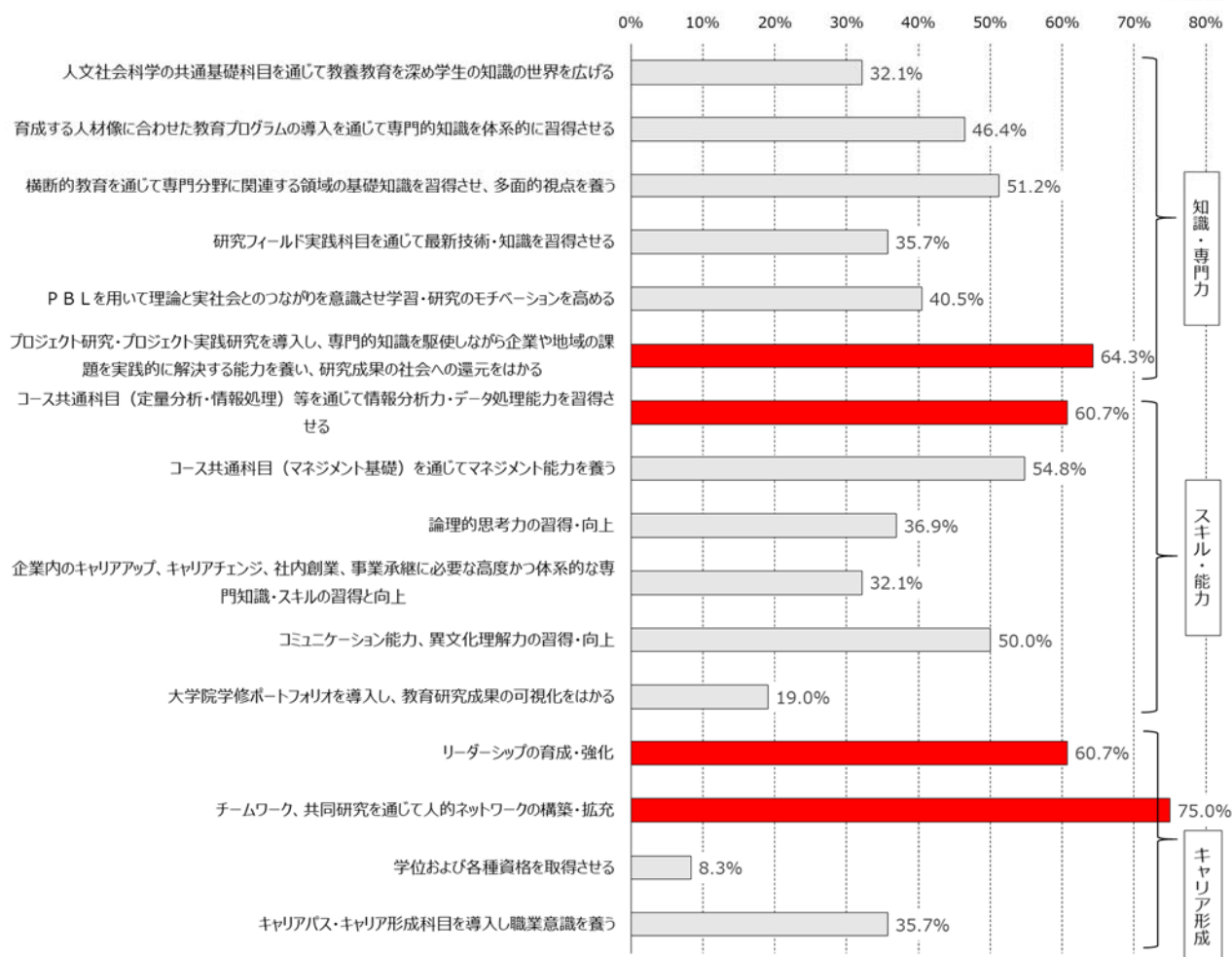
① 客観的な根拠

愛媛県内の企業・自治体・団体を対象に、新研究科で養成する人材の需要（採用意向）及び地域の社会人のニーズについて、アンケート調査を実施した（資料4「（企業・自治体用）調査票」、資料5「（団体用）調査票」、資料6「説明資料」）。

まず、「人文社会科学研究科の新しい教育改革へ期待するもの」についてアンケート結果（図1）を見ると、【キャリア形成】の領域の「チームワーク、共同研究を通じての人的ネットワークの構築・拡充」の選択率75.0%が最も高い。次いで、【知識・専門力】の領域の「プロジェクト研究・プロジェクト実践研究を導入し・・・企業や地域の課題解決能力の養成」64.3%、さらに、【スキル・能力】の領域の「情報分析力・データ処理能力の習得」60.7%、【キャリア形成】の領域の「リーダーシップの育成・強化」60.7%と続く。

これらの選択率からは、当研究科が掲げる人材養成の目標と企業等が修士課程修了者へ求める人材像とが合致していることがわかる。とりわけ、我々が改革の一つの柱として位置づける「プロジェクト研究・プロジェクト実践研究の導入」が地域の企業等のニーズに対応していることを確認できる。

図1 人文社会科学研究科の新しい教育改革に期待するもの（企業・自治体・団体、複数選択） N=84 (選択率)



新しい教育改革へ期待するものを尋ねた後に、では、「改組の必要性を感じるかどうか」を問うた結果が表5である。「非常に必要性を感じる」、「必要性を感じる」、「ある程度必要性を感じる」を合わせると、全回答の5割が改組の必要性に理解を示している。

表5 （企業・自治体・団体）人文社会科学研究科への改組の必要性

非常に必要性を感じる	3	3.6%
必要性を感じる	20	23.8%
ある程度必要性を感じる	21	25.0%
必要性を感じない	3	3.6%
わからない	37	44.0%
計	84	100.0%

各専攻と各コースへの興味・関心をまとめたのが表6である。両専攻のいずれのコースへも興味・関心のあることが読み取れる。「わからない」という回答がそれぞれ1割程度あるが、判断を保留していると考えれば必ずしも否定的とは言えず、今後、研究科の改組をわかりやすく説明することによって理解が得られるものとする。

表6 (企業・自治体・団体) 人文社会科学研究科に対する興味・関心

	法文学専攻				産業システム創成専攻			
	法学コース		人文学コース		経済・経営コース		環境資源開発コース	
非常に興味・関心がある	4	4.8%	2	2.4%	9	10.7%	9	10.7%
興味・関心がある	23	27.4%	22	26.2%	40	47.6%	40	47.6%
ある程度の興味・関心がある	35	41.7%	36	42.9%	23	27.4%	24	28.6%
興味・関心がない	10	11.9%	13	15.5%	4	4.8%	2	2.4%
わからない	12	14.3%	11	13.1%	8	9.5%	9	10.7%
計	84	100.0%	84	100.0%	84	100.0%	84	100.0%

(注) アンケート調査時には、「環境・資源マネジメントコース」を「環境資源開発コース」の仮称で調査した。

次に、人材育成の一環として社員・職員が大学院で学ぶことへの考えを問う設問では、「積極的に社員・職員に薦める」、「直接・間接的に支援する」を合わせた選択率が、いずれのコースも2割を超え、「一定の配慮はする」を含めば7～8割程度になるので、人材育成の場として期待されているのがわかる(表7)。

表7 (企業・自治体) 人材育成の一環として社員・職員が大学院で学ぶことへの考え

	法文学専攻				産業システム創成専攻			
	法学コース		人文学コース		経済・経営コース		環境資源開発コース	
人材育成の方針・計画に沿って、本コースで学ぶことを積極的に社員・職員に薦める	4	5.8%	3	4.4%	4	5.8%	5	7.4%
進学する社員・職員を直接・間接的に支援する	11	15.9%	11	16.2%	14	20.3%	13	19.1%
進学する社員・職員の意思を尊重し一定の配慮はするが、組織としては直接関わらない	37	53.6%	35	51.5%	39	56.5%	38	55.9%
あまり社員・職員に薦めない	17	24.6%	19	27.9%	12	17.4%	12	17.6%
(薦めない理由)								
本業に支障をきたすため	7	10.1%	7	10.3%	6	8.7%	5	7.4%
教育内容が実践的でなく現在の業務に生かせないため	8	11.6%	10	14.7%	5	7.2%	6	8.8%
その他	2	2.9%	2	2.9%	1	1.4%	1	1.5%
計	69	100.0%	68	100.0%	69	100.0%	68	100.0%

(注) アンケート調査時には、「環境・資源マネジメントコース」を「環境資源開発コース」の仮称で調査した。

最後の「人文社会科学研究科で学んだ学生は、貴社・自治体における選考・採用の対象になるか」という設問へは、「確実な選考・採用の対象になる」、「有力な選考・採用の対象になる」を合わせると約3割が、さらに「選考・採用の対象になる」を含めると約8割が改組後の新研究科の修了生を選考・採用の対象になると回答している(表8)。

なお、残り2割程度が「選考・採用の対象にならない」、「その他」と回答しているが、「選考・採用の対象にならない」の回答に関しては、その企業が主に理系の修了生を採用対象としていることなどが考えられ、「その他」の回答に関しては、「採用試験への応募による」、「何を学び、身につけているかによる」、「採用に当たっては、学歴を

問わない競争試験を実施」との記載があり、本研究科の修了生を採用しないという消極的な回答ではなく、条件に合えば、本研究科の修了生を採用可能であることを示している。

表8 (企業・自治体) 人文社会科学研究科の大学院生は選考・採用の対象になるか

	法文学専攻		産業システム創成専攻	
	人数	割合	人数	割合
確実に選考・採用の対象になる	10	14.5%	13	18.8%
有力な選考・採用の対象になる	12	17.4%	14	20.3%
選考・採用の対象になる	32	46.4%	30	43.5%
選考・採用の対象にならない	9	13.0%	6	8.7%
その他	6	8.7%	6	8.7%
計	69	100.0%	69	100.0%

これらの調査結果は、改組後の人文社会科学研究科に対する地域の企業や自治体からのニーズが十分高いことを示している。

② ①の根拠となる客観的なデータの概要

d.「愛媛県内企業・自治体ニーズ調査」(資料4、資料6参照)

調査概要

調査名称：「愛媛大学大学院人文社会科学研究科（仮称）に関するアンケート」（企業・自治体用）

調査主体：愛媛大学法文学部及び社会共創学部

調査対象：主として愛媛県内の企業、自治体 103社・事業所、回答数70社・事業所（回答率70.0%）

調査期間：平成30年9月上旬

設問項目：新しい教育改革に期待するもの、改組の必要性、改組後の研究科への興味・関心、人材育成の一環として社員・職員が大学院で学ぶことへの考え、改組後の研究科で学んだ大学院生は選考や採用の対象になるか

調査時の配付物：調査票、説明資料

回答企業・自治体の属性

業種

製造業	24	34.3%
非製造業	29	41.4%
公務	16	22.9%
不詳	1	1.4%
計	70	100.0%

正社員・職員数

50人未満	15	21.4%
50-99人	8	11.4%
100-499人	22	31.4%
500人以上	24	34.3%
不詳	1	1.4%
計	70	100.0%

本社所在地

愛媛県	60	85.7%
香川県	2	2.9%
東京都	8	11.4%
計	70	100.0%

e.「愛媛県内団体ニーズ調査」（資料5、資料6参照）

調査概要

調査名称：「愛媛大学大学院人文社会科学研究科（仮称）に関するアンケート」（団体用）

調査主体：愛媛大学法文学部及び社会共創学部

調査対象：主として愛媛県内の団体26団体、回答数14団体（回答率53.8%）

調査期間：平成30年9月上旬

設問項目：新しい教育改革に期待するもの、改組の必要性、改組後の研究科への興味・関心、会員企業に対して人材育成の一環として大学院での学び直しを推進するか

調査時の配付物：調査票、説明資料

回答団体の属性

業種

経済団体	7	50.0%
労働団体	0	0.0%
学術・文化団体	0	0.0%
上記以外の非営利団体	6	42.9%
その他	1	7.1%
計	14	100.0%

会員数

20人未満	2	14.3%
20-49人	3	21.4%
50-99人	1	7.1%
100-199人	2	14.3%
200-299人	2	14.3%
300-499人	1	7.1%
500人以上	3	21.4%
計	14	100.0%

本部所在地

愛媛県	12	85.7%
香川県	1	7.1%
東京都	1	7.1%
計	14	100.0%

資 料 目 次

- 資料 1 学生の進学希望調査（調査票、説明資料）
- 資料 2 過去 5 年間（平成 2 6 ～ 3 0 年度）の志願者状況
- 資料 3 社会人の進学希望調査（調査票）
- 資料 4 愛媛県内企業・自治体ニーズ調査（調査票）
- 資料 5 愛媛県内団体ニーズ調査（調査票）
- 資料 6 社会人の進学希望調査、愛媛県内企業・自治体ニーズ調査、愛媛県内団体ニーズ調査
（説明資料）

愛媛大学大学院人文社会科学研究所(2020年度改組検討中) に関するアンケート調査

2020年度改組検討中の愛媛大学大学院 人文社会科学研究所の各専攻・コースの概要について説明を聞いた/読んだ上で、以下の質問に答えてください。(なお、本内容は検討中につき変更となる場合があります。)

0. 人文社会科学研究所の各専攻・コースの概要について理解しましたか？(ひとつだけ)

- ① 概ね理解した
- ② 関心のある専攻・コースについては概ね理解した
- ③ 十分には理解していない

1. あなたの性別を選択してください(ひとつだけ)

- ① 男性
- ② 女性
- ③ その他

2. あなたの学年を選択してください(ひとつだけ)

- ① 1年生
- ② 2年生
- ③ 3年生
- ④ その他

3. あなたが所属している学部・学科を選択してください(ひとつだけ)

- ① 法学部・人文社会科学・履修コース未決定(法学部1年生など)
- ② 法学部・人文社会科学・人文学履修コース(昼間主)
- ③ 法学部・人文社会科学・法学政策学履修コース(夜間主)
- ④ 法学部・人文社会科学・グローバル・スタディーズ履修コース(昼間主)
- ⑤ 法学部・人文社会科学・人文学履修コース(夜間主)
- ⑥ 法学部・人文社会科学・法学政策学履修コース(夜間主)
- ⑦ 社会共創学部・産業マネジメント学科
- ⑧ 社会共創学部・産業イノベーション学科
- ⑨ 社会共創学部・環境デザイン学科
- ⑩ 社会共創学部・地域資源マネジメント学科
- ⑪ 工学部
- ⑫ 理学部
- ⑬ 農学部
- ⑭ 教育学部
- ⑮ 留学生
- ⑯ その他()

2020年度改組検討中の愛媛大学大学院人文社会科学研究所への進学には、

- ★ 法学専攻・人文学コース
- ★ 法学専攻・法学コース
- ★ 産業システム創成専攻(経済・経営コース、産業・環境資源開発コース)

の3つの専攻・コースがあります。現在の所属に関わらず、それぞれについて、あなたの考えを選択してください。

4. 2020年度改組検討中の愛媛大学大学院人文社会科学研究所の法学専攻・人文学コースには

- ・人文学コースの大学院生と協働しながら、専門分野の研究をより深く学ぶことができる。
- ・「国際四国文化創成学」などを通じて、地域社会の文化創出のあり方について学ぶことができる。
- ・中学高校教員(専修免許)、公務員、地域の団体職員、企業人、博士課程進学等の進路が期待できる。などの特徴があります。法学専攻・人文学コースへの進学について、あなたの考えを選択してください(ひとつだけ)

- ① 人文学コースに進学したい
 - ② 人文学コースへの進学に興味がある
 - ③ いまのところ具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある
 - ④ 学部卒業後、社会人を経て進学を検討する可能性がある
 - ⑤ いまのところ考えていない
5. 2020年度改組検討中の愛媛大学大学院人文社会科学研究所の法学専攻・法学コースには
- ・関心のある分野を中心に関連する隣接領域と併せて高度な専門知・技能を修得することができる。
 - ・大学院修了者向けの専門性の高い公務員や、法専門職、企業法務などに適した学修ができる。
 - ・研究職(大学教授やシニヤクタンク研究員など)をめざして博士課程進学の準備を行うことができる。などの特徴があります。法学専攻・法学コースへの進学について、あなたの考えを選択してください(ひとつだけ)
- ① 法学コースに進学したい
 - ② 法学コースへの進学に興味がある
 - ③ いまのところ具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある
 - ④ 学部卒業後、社会人を経て進学を検討する可能性がある
 - ⑤ いまのところ考えていない

6. 2020年改組検討中の愛媛大学大学院人文社会科学研究科の産業システム創成専攻には

- ・経済、経営、産業技術、環境、都市設計、地域資源開発などの専門的な研究を深められる
- ・プロジェクト演習等の実践的カリキュラムで地域の具体的な課題解決に取り組むことができる
- ・地域の課題解決に直結する民間企業、自治体、大学院博士課程への進路が期待できる

などの特徴があります。産業システム創成専攻への進学について、あなたの考えを選択してください(ひとつだけ)

- ① 産業システム創成専攻の経済・経営コースに進学したい
- ② 産業システム創成専攻の産業・環境資源開発コースに進学したい
- ③ コースは決まっていないが、産業システム創成専攻に進学したい
- ④ 産業システム創成専攻への進学に興味がある
- ⑤ いまのところ具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある
- ⑥ 学部卒業後、社会人を経て進学を検討する可能性がある
- ⑦ いまのところ考えていない

7. あなたが考える「愛媛大学大学院人文社会科学研究科の各専攻・コースで学ぶことの魅力」を選択してください(進

学意向の有無に関わらずお答えください。該当する選択肢をすべて選んでください)

- ① 大学で学んだ専門分野をより深く学ぶことができる
- ② 大学で学んだ専門分野と関連する分野あるいは異なる分野をより深く学ぶことができる
- ③ 分野横断的な専門教育を受けることができる
- ④ 幅広い視野・知識・スキルなどを得ることができる
- ⑤ 地域の課題解決に貢献できる
- ⑥ より実践的なフィールドワークやプロジェクトに取り組むことができる
- ⑦ 人的なネットワークを構築することができる
- ⑧ 働きながら専門教育を受けることができる
- ⑨ インターンシップを経験できる
- ⑩ 将来の進路に備えることができる(就職・資格取得・公務員試験など)
- ⑪ 海外で仕事をすると同時に評価される
- ⑫ 勉強するまとまった時間を手に入れることができる
- ⑬ 専門分野を深め、博士課程に進学できる
- ⑭ その他
- ⑮ 大学院で学ぶ魅力は思いつかない

8. あなたが考える「愛媛大学大学院人文社会科学研究科の各専攻・コースで学ぶことを妨げる要因」を選択してください(進学意向の有無に関わらずお答えください。該当する選択肢をすべて選んでください)

- ① 十分な時間がとれない
- ② 学費が高い
- ③ 自分が求める専門分野を学ぶことができない
- ④ 専門特化しすぎていて分野横断的に学ぶカリキュラムがない
- ⑤ 実践的なカリキュラムがない
- ⑥ 働きながら大学院で学ぶ課程が用意されていない
- ⑦ 他の大学院あるいは海外の大学院と連携したカリキュラムがない
- ⑧ 大学院修了後の就職あるいは進路に不安を感じる
- ⑨ 大学院進学が社会で評価されにくい
- ⑩ 大学院進学よりも働くことの方が魅力的
- ⑪ 入学試験の準備の負担が大きい
- ⑫ その他
- ⑬ 大学院で学ぶことに特段の妨げる要因があるとは思わない

9. 現時点でのあなたの卒業後の進路・希望進路を選択してください(該当する選択肢をすべて選んでください)

- ① 民間企業
- ② 公務員
- ③ 団体職員
- ④ NPO、NGO など
- ⑤ 資格職(税理士・公認会計士など)
- ⑥ 家業を継ぐ
- ⑦ 大学院進学
- ⑧ 起業
- ⑨ 留学
- ⑩ その他

人文社会科学研究科(改組案)

<人文社会科学研究科(定員25名) 平成32年度改組>

※本内容は構想中につき変更となる場合があります

現在

2専攻4コース

専攻(入学定員)	学位
総合法政策専攻(15)	修士(法学) 修士(経済学) 修士(学術)
人文科学専攻(10)	修士(人文科学)



専攻(入学定員)	コース	学位
法文学専攻	法学コース	修士(法学)
	人文学コース	修士(人文学)
産業システム創成専攻	経済・経営コース	修士(経済学)
	産業・環境資源開発コース	修士(学術)

人文社会科学研究科は、愛媛大学における文系を中心とした大学院として位置づけ、法文学部と社会共創学部の教員が結集して、グローバルな視点をもって新たな価値の創造や地域社会の問題解決に取り組む人材を育成する。

法文学専攻 法学コース

*現在構想中のため、変更の可能性あり

研究領域

基礎法学(法社会学、法理学、犯罪学、刑事政策)、
憲法学、行政法学、
民法学、商法学、民事訴訟法学、
刑法学、刑事訴訟法学、
社会法学、産業法学、国際関係法学、
政治理論、政治システム論、政策情報論、行政学、
歴史政治学、国際協力論、国際関係論など

学位

修士(法学)【修了要件:計30単位以上】

取得できる資格など

国家公務員試験(大学院卒)の受験資格
税理士試験の科目免除が認められる場合あり

法学コースの教育目標

地域の法学を牽引しつつ、各専門分野に関する高度かつ実践的知識と技能を修得することで、多様な価値観から成る社会問題の解決に貢献できる人材を育成する。

修了生の活躍が期待される進路

- ✓地域社会の政策的資源を創出する
- ✓社会の課題を解決へと導き、地方創生の一翼を担う
- ✓専門職として事案の解決を通じ安心安全な社会を創る
- ✓博士課程進学を経て法律学・政治学の研究教育を牽引...

国家公務員(総合職院卒者試験。裁判所事務官、家庭裁判所調査官を含む)、地方公務員(自治体など)、団体職員(大学職員、病院職員など)、国際機関職員(国連ほか)、民間企業、法専門職(司法書士、税理士、行政書士など)、NGO・NPO、研究者(博士課程進学を経て大学教員など)...

履修モデル

学士課程卒業生
(早期卒業を含む)
大学院入学
留学生
社会人

共通基礎科目

分野を超えて最新の研究を学べる
人文社会科学総合講義

コース共通科目

M1の院生全員が分野共通の
基礎的事項を学ぶ Professional
Research & Writing
法学コースのプラットフォーム

専門科目Ⅰ・Ⅱ

専門科目Ⅰは講義系、
専門科目Ⅱは演習系の科目

実践重視の場合は、
専門科目ⅡでPBLを
実施(プロジェクト・
実務課題解決型授業)

専門科目Ⅰは、他コース
科目の受講も可能

研究指導では、修士論文
執筆をきめ細かく指導

キャリアパス
科目

修了後の志望進路に応じて、
「大学院インターンシップ」と
「社会と人間」で実践的に学ぶ

修士論文／リサーチペーパー

公開成果発表会

修了 修士(法学) 取得

法文学専攻 人文学コース * 現在構想中のため、変更の可能性あり

人文学コースの教育目標

地域の人文学研究を牽引しながら、社会を見つめる俯瞰的な視野を養うことで、他者との対話を通じて多様な価値観をもつ共生社会に貢献する人材を育成する。

修了生の活躍が期待される進路

- ✓ 地域社会の文化的資源を創出する
- ✓ 社会の課題を解決へと導き、地方創生の一翼を担う
- ✓ 専修免許状を取得して次世代を担う中高生を育てる
- ✓ 博士課程進学を経て人文学研究を牽引する…

国家公務員・地方公務員（地方機関・市町村等職員等）、団体職員（大学職員・博物館職員等）、民間企業、NGO・NPO、中学高校教諭、博士課程進学を経て研究者…

学べる研究領域

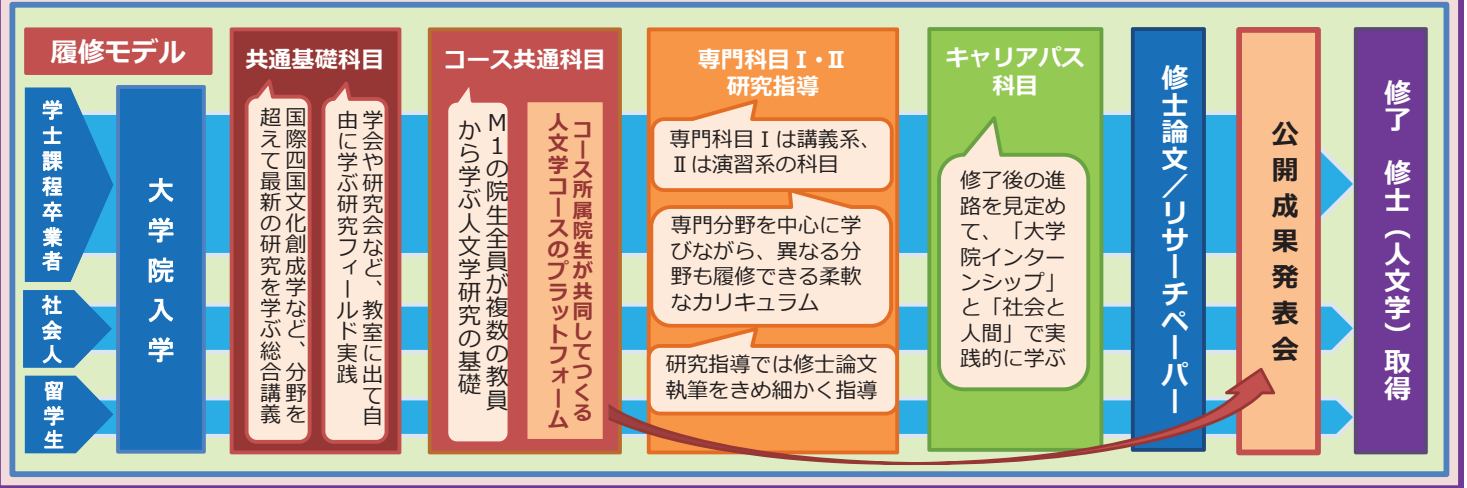
哲学・倫理学、心理学、表現文化論、社会学、地理学、考古学、日本史、東洋史、西洋史、言語学、日本語学・日本文学、中国文学・中国思想、英語学、イギリス文学・イギリス文化、アメリカ文学・アメリカ文化、ドイツ文学・ドイツ文化、フランス文学・フランス文化…

学位

修士（人文学）【修了要件：計30単位以上】

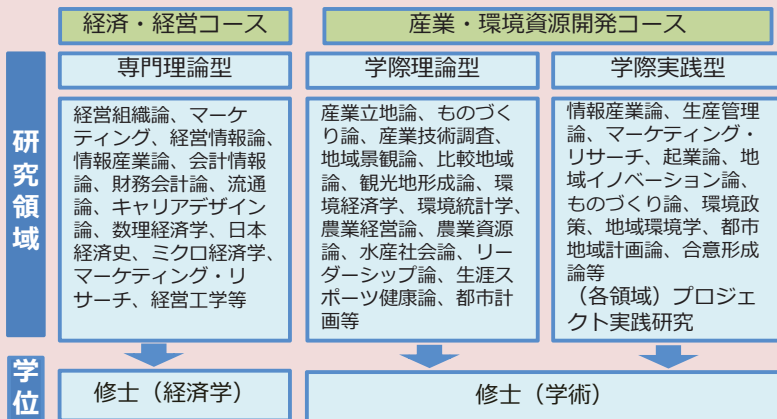
取得できる資格

中学校教諭専修免許状（国語・社会・英語）
高等学校教諭専修免許状（国語・地理歴史・公民・英語）



産業システム創成専攻 学位・履修モデル概念図

※構想中につき変更となる場合があります



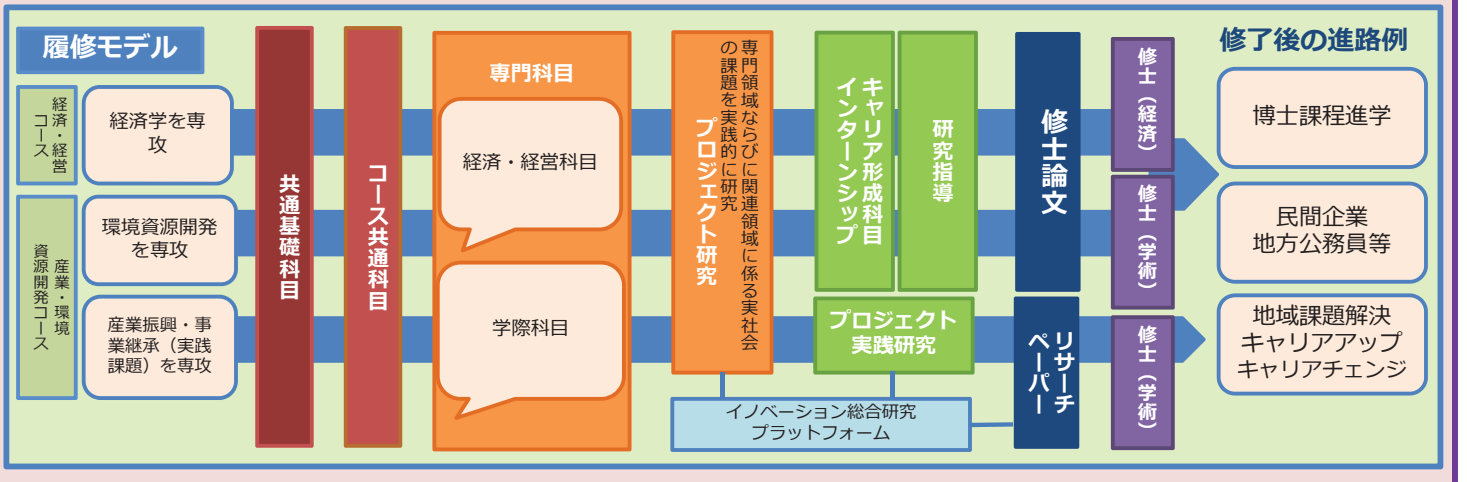
産業システム創成専攻 教育目標と修了後の進路

教育目標

産業システムを俯瞰できる総合的な知識・考え方を習得し、地域社会のニーズに則した実践研究力を高め、マネジメント力・イノベーション力・デザイン力を社会へ実装することができる人材を育成する。

活躍が期待される進路

優れたイノベーション力と高度なマネジメント力を保持し、地域課題に実践的に取り組み解決し新たな価値を創成し続ける能力を身につけ、産業システムの持続的な発展に寄与する企業人・公務員、博士課程進学を経て産業システムの研究に携わる研究者。



【資料2】過去5年間（平成26～30年度）の志願者状況

法文学研究科 過去5年間（平成26～30年度）の志願者状況

年度	専攻名	入学定員	志願者						受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	定員充足率
			一般		留学生	社会人	オープン型 選抜	合計					
			愛媛大学	他大学									
H26 (2014)	総合法政策専攻	15	3	3	1	3	0	10	9	8	0.67	0.53	
	法学系		3	3	1	2	0	9					
	経済・経営系		0	0	0	1	0	1					
	人文科学専攻	10	3	0	3	3	0	9	9	7	0.90	0.70	
	合計	25	6	3	4	6	0	19	18	15	0.76	0.60	
H27 (2015)	総合法政策専攻	15	3	2	3	2	2	12	10	7	0.80	0.47	
	法学系		2	1	1	1	2	7					
	経済・経営系		1	1	2	1	0	5					
	人文科学専攻	10	9	3	1	2	1	16	16	13	1.60	1.30	
	合計	25	12	5	4	4	3	28	26	20	1.12	0.80	
H28 (2016)	総合法政策専攻	15	3	1	3	2	2	11	10	8	0.73	0.53	
	法学系		2	1	2	0	2	7					
	経済・経営系		1	0	1	2	0	4					
	人文科学専攻	10	2	1	2	2	0	7	6	5	0.70	0.50	
	合計	25	5	2	5	4	2	18	16	14	0.72	0.52	
H29 (2017)	総合法政策専攻	15	0	3	0	3	0	6	5	4	0.40	0.27	
	法学系		0	3	0	0	0	3					
	経済・経営系		0	0	0	3	0	3					
	人文科学専攻	10	5	1	1	2	1	10	10	9	1.00	0.80	
	合計	25	5	4	1	5	1	16	15	13	0.64	0.48	
H30 (2018)	総合法政策専攻	15	2	1	2	3	0	8	8	7	0.53	0.47	
	法学系		2	0	2	0	0	4					
	経済・経営系		0	1	0	3	0	4					
	人文科学専攻	10	3	2	2	0	1	8	7	6	0.80	0.60	
	合計	25	5	3	4	3	1	16	15	14	0.64	0.52	
5力年合計	総合法政策専攻	75	11	10	9	13	4	47	42	35	0.63	0.45	
	法学系		9	8	6	3	4	30					
	経済・経営系		2	2	3	10	0	17					
	人文科学専攻	50	22	7	9	9	3	50	48	41	1.00	0.78	
	合計	125	33	17	18	22	7	97	90	76	0.78	0.58	
5力年平均	総合法政策専攻	15	2.2	2.0	1.8	2.6	0.8	9.4	8.4	7.0	0.63	0.45	
	法学系		1.8	1.6	1.2	0.6	0.8	6.0					
	経済・経営系		0.4	0.4	0.6	2.0	0.0	3.4					
	人文科学専攻	10	4.4	1.4	1.8	1.8	0.6	10.0	9.6	8.2	1.00	0.78	
	合計	25	6.6	3.4	3.6	4.4	1.4	19.4	18.0	15.2	0.78	0.58	

(備考) 愛媛大学法文学部資料。

愛媛大学大学院人文社会科学部研究科（2020年度改組検討中）に関する
アンケート調査

愛媛大学法学研究科改革検討WG

愛媛大学大学院法学研究科は、社会人の方々が大学院で学ぶ魅力を高めるべく2020年度に人文社会科学部研究科として改組検討中です。このアンケート調査は人文社会科学部研究科の各専攻・コースについて、社会人の方々の考えをお聞きするためのものです。（なお、本内容は検討中につき変更となる場合があることをご了承ください。）

人文社会科学部研究科の主な特徴（社会人の方々向け）

【社会人入試】

- ① 推薦型
面接（口頭試問） ※勤務先の推薦書及び研究計画書の提出が必要です。
- ② 一般型
小論文、面接（口頭試問） ※研究計画書の提出が必要です。

【授業開講時間】

- 夜間や土曜日の開講も可能です。
- 夏休みに集中開講の形式で行われる可能性もあります。
※いずれも授業担当教員と相談して決定します。

【修学期間の柔軟性】

- 通常の修学期間は2年間ですが、科目等履修生などで事前に一定の単位を取得するなどの条件を満たせば、1年間で修了する短期履修を入学時に選択することが可能です。
- 教員等との相談の上、3年間で修了する長期履修を入学時に選択することが可能です。（授業料は2年間分のみです。）

【専門分野に応じた2専攻4コース】

- ☆ 法学専攻・法学コース
- ☆ 法学専攻・人文学コース
- ☆ 産業システム創成専攻（経済・経営コース、産業・環境資源開発コース）

法学専攻・法学コースでの学びには、主に以下の特徴があります。

- ・ 関心のある分野を中心に関連する隣接領域と併せて高度な専門知・技能を修得することができる。
- ・ 専門性の高い公務員や、法専門職、企業法務などに適した学修ができる。

(1) 法学専攻・法学コースへの進学について、あなたの考えに最も近い選択肢番号を○で囲んでください。（ひとつだけ）

- ① 法学コースに進学したい
- ② 法学コースへの進学に興味がある
- ③ いまのところ具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある
- ④ いまのところ考えていない

法学専攻・人文学コースでの学びには、主に以下の特徴があります。

- ・ 人文学コースの大学院生と協働しながら、専門分野の研究をより深く学ぶことができる。
- ・ 「国際四国文化創成学」などを通じて、地域社会の文化創出のあり方について学ぶことができる。

(2) 法学専攻・人文学コースへの進学について、あなたの考えに最も近い選択肢番号を○で囲んでください。（ひとつだけ）

- ① 人文学コースに進学したい
- ② 人文学コースへの進学に興味がある
- ③ いまのところ具体的な計画はないが、進学を検討する可能性がある
- ④ いまのところ考えていない

【資料4】愛媛県内企業・自治体ニーズ調査（調査票）

愛媛大学大学院人文社会科学研究所（仮称）に関するアンケート【企業・自治体用】

人事・人材育成・キャリア教育担当の方へ

愛媛大学大学院法文学研究科は、2020年度に人文社会科学研究所として改組を検討しています。本研究科では、**法文学部・社会共創学部**の教員が集結して、**社会的ニーズに応えるべく新しいカリキュラムと教育方法**を用いて、**知の融合・教育の深化**を展開し、**新たな価値の創造や地域社会の課題に取り組む人材**を育成します。また学びやすい教育環境を整備し、学部卒業生、留学生のみならず**社会人学生の受け入れも拡充**する予定です。

徹しさを増す社会環境・経営環境に対応するためには、**高度な専門知識と実践的研究能力を有し、学際的視野や問題解決能力を修得できるリカレント教育・社会人の学び直し**が必要不可欠と考えます。現在検討中の人文社会科学研究所の**各専攻・コース**について、企業・自治体の皆様のご意見をお聞きしたいので、アンケートにご協力をお願いいたします。

記述内容によって貴社・自治体に不利益等が生じるようなことは一切ありませんので、率直なご意見を願っています。また、アンケート結果につきましては、集計データを大学の設置に係る文部科学省への提出資料として活用させていただきますので、あらかじめご了承ください。

なお、本内容は検討中につき変更となる場合があります。

平成30年8月

愛媛大学法文学研究所改組検討ワーキンググループ

I 貴社・自治体についておたずねします。

問1 貴社・自治体の主たる業種をお選びください。（あてはまる番号1つに○）

- | | | | | |
|--------------------|-----------------------|---------------|-------|-------|
| 1 農業・林業 | 2 漁業 | 3 鉱業・採石業 | 4 建設業 | 5 製造業 |
| 6 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7 情報通信業 | 8 運輸業・郵便業 | | |
| 9 卸売業・小売業 | 10 金融業・保険業 | 11 不動産業・物品賃貸業 | | |
| 12 学術研究・専門・技術サービス業 | 13 宿泊業・飲食サービス業 | | | |
| 14 生活関連サービス業、娯楽業 | 15 教育、学習支援業 | 16 医療・福祉 | | |
| 17 複合サービス | 18 サービス業（ほかに分類されないもの） | 19 公務 | | |
| 20 その他（具体的に） | | | | |

問2 貴社・自治体の正社員・職員数をお選びください。（あてはまる番号1つに○）

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1 50人未満 | 2 50～99人 | 3 100～199人 |
| 4 200～299人 | 5 300～499人 | 6 500人以上 |

問3 貴社・自治体の本社所在地をご記入ください。

都道府県名： _____ 市町村名： _____

問4 貴社に愛媛県松山市に最寄りの支社・支店・事業所があればその所在地をご記入ください。

都道府県名： _____ 市町村名： _____

II ここからは、愛媛大学大学院人文社会科学研究所について貴社・自治体のご意見をおたずねします。
【お願い】人文社会科学研究所に設置予定の各専攻・コースの特徴等については、別紙にまとめています。

別紙をご覧ください。

問5 貴社・自治体が人文社会科学研究所の新しい教育改革に期待するものをお選びください。なお、選択肢にアンダーラインを付した箇所は、今回新たに導入を検討しているカリキュラム・教育手法を示しています。（あてはまる番号すべてに○）

【知識・専門力】

- 1 **人文社会科学の共通基礎科目**を通じて教養教育を深め学生の知識の世界を広げる
- 2 **育成する人材像に合わせた教育プログラムの導入**を通じて専門的知識を体系的に習得させる
- 3 **横断的教育**を通じて専門分野に関連する領域の基礎知識を習得させ、多面的視点を養う
- 4 **研究フイールド実践科目**を通じて最新技術・知識を習得させる
- 5 **PBL**を用いて理論と実社会とのつながりを意識させ学習・研究のモチベーションを高める
* PBLとは「問題発見解決型学習」や「プロジェクト型学習」のこと
- 6 **プロジェクト研究・プロジェクト実践研究**を導入し、専門的知識を駆使しながら企業や地域の課題を実践的に解決する能力を養い、研究成果の社会への還元をはかる

【スキル・能力】

- 7 **コース共通科目（定量分析・情報処理）等**を通じて情報分析力・データ処理能力を習得させる
- 8 **コース共通科目（マネジメント基礎）**を通じてマネジメント能力を養う
- 9 論理的思考力の習得・向上
- 10 企業内のキャリアアップ、キャリアアチェンジ、社内創業、事業承継に必要な高度かつ体系的な専門知識・スキルの習得と向上
- 11 コミュニケーション能力、異文化理解力の習得・向上
- 12 **大学院学修ポートフォリオ**を導入し、教育研究成果の可視化をはかる
* 大学院学修ポートフォリオとは学修過程や学修成果を記録することで、学修到達度の客観的評価や自己省察を促すとともに、学修成果、研究成果の可視化をはかり、大学院学修の質保証に資するもの

【キャリア形成】

- 13 リーダーシップの育成・強化
- 14 **チームワーク、共同研究**を通じて人的ネットワークの構築・拡充
- 15 学位および各種資格を取得させる
- 16 **キャリアパス・キャリア形成科目**を導入し職業意識を養う

問6 上記の教育内容を導入し教育目的を実現させるために、従来の愛媛大学大学院法文学研究科を人文

社会科学研究科に改組することについて、どの程度必要性を感じますか。(あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に必要性を感じる 2 必要性を感じる 3 ある程度必要性を感じる
4 必要性を感じない 5 わからない

問7 貴社・自治体としては、人文社会科学研究科にどの程度興味・関心がありますか。各専攻・コース
について次の中からひとつ選んでください。

7-1 法文学専攻法学コースについて (あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に興味・関心がある 2 興味・関心がある 3 ある程度の興味・関心がある
4 興味・関心がない 5 わからない

7-2 法文学専攻人文学コースについて (あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に興味・関心がある 2 興味・関心がある 3 ある程度の興味・関心がある
4 興味・関心がない 5 わからない

7-3 産業システム創成専攻経済・経営コースについて (あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に興味・関心がある 2 興味・関心がある 3 ある程度の興味・関心がある
4 興味・関心がない 5 わからない

7-4 産業システム創成専攻産業・環境資源開発コースについて (あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に興味・関心がある 2 興味・関心がある 3 ある程度の興味・関心がある
4 興味・関心がない 5 わからない

問8 情報化・グローバル化とともに、知識基盤社会が進むなか、人材の多様化と高度化が求められて
います。また、従来の社内(組織内部)研修、社外(組織外部)研修だけでは多様な人材育成、幹部候
補生、リーダーシップのあるマネージャーの育成は十分できていないとも指摘されています。貴社・自
治体は人材育成の一環として社員・職員が大学院で学ぶことについてどう思いますか。

8-1 法文学専攻法学コースについて (あてはまる番号1つに○)

- 1 人材育成の方針・計画に沿って、本コースで学ぶことを積極的に社員・職員に薦める
2 進学する社員・職員を直接・間接的に支援する
3 進学する社員・職員の意思を尊重し一定の配慮はするが、組織としては直接関わらない
4 あまり社員・職員に薦めない(この選択肢を選んだ場合は、その理由を以下のア)～ウ)からご回答
ください)

ア) 本業に支障をきたすため

イ) 教育内容が実践的でなく現在の業務に生かせないため
ウ) その他()

8-2 法文学専攻人文学コースについて (あてはまる番号1つに○)

- 1 人材育成の方針・計画に沿って、本コースで学ぶことを積極的に社員・職員に薦める
2 進学する社員・職員を直接・間接的に支援する
3 進学する社員・職員の意思を尊重し一定の配慮はするが、組織としては直接関わらない
4 あまり社員・職員に薦めない(この選択肢を選んだ場合は、その理由を以下のア)～ウ)からご回答
ください)

ア) 本業に支障をきたすため

イ) 教育内容が実践的でなく現在の業務に生かせないため
ウ) その他()

8-3 産業システム創成専攻経済・経営コースについて (あてはまる番号1つに○)

- 1 人材育成の方針・計画に沿って、本コースで学ぶことを積極的に社員・職員に薦める
2 進学する社員・職員を直接・間接的に支援する
3 進学する社員・職員の意思を尊重し一定の配慮はするが、組織としては直接関わらない
4 あまり社員・職員に薦めない(この選択肢を選んだ場合は、その理由を以下のア)～ウ)からご回答
ください)

ア) 本業に支障をきたすため

イ) 教育内容が実践的でなく現在の業務に生かせないため
ウ) その他()

8-4 産業システム創成専攻産業・環境資源開発コースについて (あてはまる番号1つに○)

- 1 人材育成の方針・計画に沿って、本コースで学ぶことを積極的に社員・職員に薦める
2 進学する社員・職員を直接・間接的に支援する
3 進学する社員・職員の意思を尊重し一定の配慮はするが、組織としては直接関わらない
4 あまり社員・職員に薦めない(この選択肢を選んだ場合は、その理由を以下のア)～ウ)からご回答
ください)

ア) 本業に支障をきたすため

イ) 教育内容が実践的でなく現在の業務に生かせないため
ウ) その他()

問9 人文社会科学研究科で学んだ大学院生は、貴社・自治体における選考・採用の対象になりますか。

9-1 法文学専攻の大学院生について（あてはまる番号1つに○）

- 1 確実に選考・採用の対象になる
- 2 有力な選考・採用の対象となる
- 3 選考・採用の対象になる
- 4 選考・採用の対象にならない
- 5 その他（ ）

9-2 産業システム創成専攻の大学院生について（あてはまる番号1つに○）

- 1 確実に選考・採用の対象になる
- 2 有力な選考・採用の対象となる
- 3 選考・採用の対象になる
- 4 選考・採用の対象にならない
- 5 その他（ ）

問10 その他、愛媛大学大学院人文社会科学研究科について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由記入してください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

お問い合わせ先：愛媛大学法文学部事務課 TEL 089-927-9203

愛媛大学社会共創学部事務課 TEL 089-927-8177

【資料5】愛媛県内団体ニーズ調査（調査票）

愛媛大学大学院人文社会科学研究所（仮称）に関するアンケート【団体用】

人事・人材育成・キャリア教育担当の方へ

愛媛大学大学院法文学研究科は、2020年度に人文社会科学研究所として改組を検討しています。本研究科では、**法文学部・社会共創学部の教員が集結して、社会的ニーズに応えるべく新しいカリキュラムと教育方法を用いて、知の融合・教育の深化を展開し、新たな価値の創造や地域社会の課題に取り組み人材を育成します。**また学びやすい学習環境を整備し、学部卒業生、留学生のみならず**社会人学生の受け入れも拡充**する予定です。

徹底しさを増す社会環境・経営環境に対応するためには、**高度な専門知識と実践的研究能力を有し、学際的視野や問題解決能力を修得できるリカレント教育・社会人の学び直し**が必要不可欠と考えます。現在検討中の人文社会科学研究所の**各専攻・コース**について、団体の皆様のご意見をお聞きしたいので、アンケートにご協力をお願いいたします。

記述内容によって貴団体に不利益等が生じるようなことは一切ありませんので、率直なご意見をお願いいたします。また、アンケート結果につきましては、集計データを大学の設置に係る文部科学省への提出資料として活用させていただき予定です。あらかじめご了承ください。

なお、本内容は検討中につき変更となる場合があることをご了承ください。

平成30年8月

愛媛大学法文学研究所改組検討ワーキンググループ

I 貴団体についておたずねします。

- 問1 貴団体の主たる業種をお選びください。（あてはまる番号1つに○）
- 1 経済団体 2 労働団体 3 学術・文化団体
- 4 上記以外の非営利団体
- 5 その他（具体的に_____）

- 問2 貴団体の構成企業員数（個人会員の場合は人数）をお選びください。（あてはまる番号1つに○）
- 1 20未満 2 20～49 3 50～99 4 100～199
- 5 200～299 6 300～499 7 500以上

問3 貴団体本部所在地をご記入ください。

都道府県名：_____ 市町村名：_____

問4 貴団体に愛媛県松山市に最寄りの事務所・事業所があればその所在地をご記入ください。

都道府県名：_____ 市町村名：_____

II ここからは、愛媛大学大学院人文社会科学研究所について貴団体のご意見をおたずねします。

【お願い】人文社会科学研究所に設置予定の各専攻・コースの特徴等については、別紙にまとめています。別紙をご覧ください。

問5 貴団体が人文社会科学研究所の新しい教育改革に期待するものをお選びください。なお、選択肢のアンダーラインの箇所は、今回新たに導入を検討しているカリキュラム・教育手法を示しています。（あてはまる番号すべてに○）

【知識・専門力】

- 1 **人文社会科学の共通基礎科目**を通じて教養教育を深め学生の知識の世界を広げる
- 2 **育成する人材像に合わせた教育プログラム**の導入を通じて専門的知識を体系的に習得させる
- 3 **横断的教育**を通じて専門分野に関連する領域の基礎知識を習得させ、多面的視点を養う
- 4 **研究フィールド実践科目**を通じて最新技術・知識を習得させる
- 5 **PBL**を用いて理論と実社会とのつながりを意識させ学習・研究のモチベーションを高める
*PBLとは「問題発見解決型学習」や「プロジェクト型学習」のこと
- 6 **プロジェクト研究・プロジェクト実践研究**を導入し、専門的知識を駆使しながら企業や地域の課題を実践的に解決する能力を養い、研究成果の社会への還元をはかる

【スキル・能力】

- 7 **コース共通科目（定量分析・情報処理）等**を通じて情報分析力・データ処理能力を習得させる
- 8 **コース共通科目（マネジメント基礎）**を通じてマネジメント能力を養う
- 9 論理的思考力の習得・向上
- 10 企業内のキャリアアップ、キャリアアープ、社内創業、事業承継に必要な高度かつ体系的な専門知識・スキルの習得と向上
- 11 コミュニケーション能力、異文化理解力の習得・向上
- 12 **大学院学修ポートフォリオ**を導入し、教育研究成果の可視化をはかる
*大学院学修ポートフォリオとは学修過程や学修成果を記録することで、学修到達度の客観的評価や自己省察を促すとともに、学修成果、研究成果の可視化をはかり、大学院学修の質保証に資するもの

【キャリア形成】

- 13 リーダーシップの育成・強化
- 14 **チームワーク、共同研究**を通じて人的ネットワークの構築・拡充
- 15 学位および各種資格を取得させる
- 16 **キャリアパス・キャリア形成科目**を導入し職業意識を養う

問6 上記の新たな教育を導入し教育目的を裏現させるために、従来の愛媛大学大学院法文学研究科を人文社会科学研究科に改組することについて、どの程度必要性を感じますか。(あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に必要性を感じる 2 必要性を感じる 3 ある程度必要性を感じる
4 必要性を感じない 5 わからない

問7 貴団体としては、人文社会科学研究科にどの程度興味・関心がありますか。各専攻・コースについて次の中からひとつ選んでください。

7-1 法文学専攻法学コースについて(あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に興味・関心がある 2 興味・関心がある 3 ある程度の興味・関心がある
4 興味・関心がない 5 わからない

7-2 法文学専攻人文学コースについて(あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に興味・関心がある 2 興味・関心がある 3 ある程度の興味・関心がある
4 興味・関心がない 5 わからない

7-3 産業システム創成専攻経済・経営コースについて(あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に興味・関心がある 2 興味・関心がある 3 ある程度の興味・関心がある
4 興味・関心がない 5 わからない

7-4 産業システム創成専攻産業・環境資源開発コースについて(あてはまる番号1つに○)

- 1 非常に興味・関心がある 2 興味・関心がある 3 ある程度の興味・関心がある
4 興味・関心がない 5 わからない

問8 情報化・グローバル化とともに、知識基盤社会が進むなか、人材の多様化と高度化が求められています。また、会員企業において従来の社内研修、社外研修だけでは多様な人材育成、幹部候補生、ビジネスリーダーの育成は十分できていないとも指摘されています。会員企業に対して、人材育成の一環として大学院で学び直しを推進しますか。

8-1 法文学専攻について(あてはまる番号1つに○)

- 1 大学院教育の産学協働を強化し、大学が社会・産業界と連携した大学院教育を積極的に推進したい
2 具体的な検討が必要だが、大学院教育に協力してもよい
3 大学院教育の重要性を理解し、会員企業・個人会員に促したい
4 現時点では、会員企業・個人会員に薦めることはできない
5 よくわからない

8-2 産業システム創成専攻について(あてはまる番号1つに○)

- 1 大学院教育の産学協働を強化し、大学が社会・産業界と連携した大学院教育を積極的に推進したい
2 具体的な検討が必要だが、大学院教育に協力してもよい
3 大学院教育の重要性を理解し、会員企業・個人会員に促したい
4 現時点では、会員企業・個人会員に薦めることはできない
5 よくわからない

問9 その他、愛媛大学大学院人文社会科学研究科について、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由に記入してください。

[]

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

お問い合わせ先：愛媛大学法文学部事務課 TEL 089-927-9203

愛媛大学社会共創学部事務課 TEL 089-927-8177

人文社会科学研究科の概要【2020（H32）年度改組検討中】



人文社会科学研究科は、愛媛大学における文系を中心とした大学院として、法文学部・社会共創学部の教員が結集し、グローバルな視点をもって新たな価値の創造や地域社会の問題解決に取り組む人材を育成します。

改組の特色

- ① 人文社会科学研究科には、法文学専攻と産業システム創成専攻を置きます。
- ② 体系的なカリキュラムを導入します。
共通基礎科目、コース共通科目、専門教育Ⅰ（講義系）、専門教育Ⅱ（演習・プロジェクト系）、研究指導
- ③ コース共通科目、大学院学修ポートフォリオ、修士論文の公開発表会などを通じて専攻、研究科全体で指導します。
- ④ インターンシップなど、キャリアパスを見据えた科目を新たに導入し、就職支援課とも連携して修了後の進路をサポートします。
- ⑤ 社会人の学び直しを推進するため、科目等履修生の制度を利用して、1年で修了できるしくみを整備します。
夜間や土曜日の授業も対応できます。



1

法文学専攻 法学コース		法学コースの教育目標	
研究領域	基礎法学（法社会学、法理学、犯罪学、刑事政策）、憲法学、行政法学、民法学、商法学、民事訴訟法学、刑法学、刑事訴訟法学、社会法学、産業法学、国際関係法学、政治理論、政治システム論、政策情報論、行政学、歴史政治学、国際協力論、国際関係論など	地域の法学・政治学研究を牽引するとともに、実践知を資源とした俯瞰的な視野を涵養することで、他者との交流を通じて多様な価値観から成る社会問題の解決に貢献できる人間を育成します。	
学位	修士（法学）	活躍が期待される進路	
取得できる資格	国家公務員試験（院卒）の受験資格 税理士試験の科目免除が認められる場合あり	法律学・政治学を中心とする社会科学の高度な専門知を生かして地域社会の問題解決や振興を担う公務員（裁判所・検察庁を含む）・団体職員、法専門職、企業人。博士課程進学を経て社会科学の研究に携わる研究者等。	
		法専門職 司法書士・税理士等	博士課程進学 民間企業 法務・契約担当者等
		公務従事者 司法・法務関係 政策企画立案等	

法文学専攻 人文学コース		人文学コースの教育目標	
研究領域	哲学・倫理学、心理学、表現文化論、社会学、地理学、考古学、日本史、東洋史、西洋史、言語学、日本語学・日本文学、中国文学・中国思想、英語学、イギリス文学・イギリス文化、アメリカ文学・アメリカ文化、ドイツ文学・ドイツ文化、フランス文学・フランス文化	地域の人文学研究を牽引するとともに、人文知を資源とした俯瞰的な視野を涵養することで、他者との対話を通じて多様な価値観をもつ共生社会に貢献できる人材を育成します。	
学位	修士（人文学）	活躍が期待される進路	
取得できる資格	中学校教諭専修免許状（国語・社会・英語） 高等学校教諭専修免許状（国語・地理歴史・公民・英語）	人文学の高度な専門知を生かして、地域社会の問題解決や文化的資源などの振興に寄与する公務員・団体職員、地方創生の一翼を担う企業人。専修免許状を取得して中等教育に寄与する中学高校教員。博士課程進学を経て人文学研究に携わる研究者等。	
		高等学校教諭	地方公務員
		民間企業	
		博士課程進学	地域団体職員

2

産業システム創成専攻 経済・経営コース

研究領域

<専門理論型>

経営組織論、マーケティング、経営情報論、情報産業論、会計情報論、財務会計論、流通論、キャリアデザイン論、数理経済学、日本経済史、ミクロ経済学、マーケティング・リサーチ、経営工学等



学位

修士（経済学）

進路先

産業システムの理論と実践を研究する
博士課程進学

高度なマネジメント力を有する
民間企業職員
ビジネスリーダー

地域課題を解決する
公務員・団体職員

産業システム創成専攻 教育目標と修了後の進路

教育目標

産業システムを俯瞰できる総合的な知識・考え方を習得し、地域社会のニーズに則した実践研究力を高め、マネジメント力・イノベーション力・デザイン力を社会へ実装することができる人材を育成します。

活躍が期待される進路

優れたイノベーション力と高度なマネジメント力を保持し、地域課題に実践的に取り組み解決し新たな価値を創出し続ける能力を身につけ、産業システムの持続的な発展に寄与するビジネスリーダー、パブリック・リーダー、環境資源ディベロッパー、博士課程進学を経て産業システムの理論と実践の融合を図れる研究者。

産業システム創成専攻 産業・環境資源開発コース

研究領域

<学際理論型>

産業立地論、ものづくり論、産業技術調査、地域景観論、比較地域論、観光地形成論、環境経済学、環境統計学、農業経営論、農業資源論、水産社会論、リーダーシップ論、生涯スポーツ健康論、都市計画等

<学際実践型>

情報産業論、生産管理論、マーケティング・リサーチ、起業論、地域イノベーション論、ものづくり論、環境政策、地域環境学、都市地域計画論、合意形成論等
(各領域)プロジェクト実践研究



学位

修士（学術）

進路先

高度なマネジメント力を有する
民間企業職員
ビジネスリーダー

地域課題を解決する
公務員・団体職員

キャリアアップ、
キャリアチェンジ、
事業承継、事業創造

産業システム創成専攻の 特色ある教育

プロジェクト研究、プロジェクト実践研究

企業や自治体の課題を解決することで実践力を身につけ、地域課題の解決をできる人材育成を実施します。

実務家・企業等との連携した科目の充実

インターンシップ実践、実践力育成特論、
リサーチキャンプ

3

社会人向けの入試について

【社会人入試の受験科目】

①推薦型社会人入試

面接（口頭試問）

※勤務先の推薦書と研究計画書の提出が必要です。

②一般型社会人入試

小論文、面接（口頭試問）

※研究計画書の提出が必要です。

【授業開講時間】

夜間や土曜日の開講が可能です。

夏休み集中開講が行われる可能性もあります。

※いずれも授業担当教員と相談して決定します。

【修学期間の柔軟性】

通常の修学期間は2年間ですが、科目等履修生などで事前に一定の単位を取得するなどの条件を満たせば、1年間で修了する短縮履修を入学時に選択することが可能です。

教員等との相談の上、3年間で修了する長期履修を入学時に選択することが可能です。

（授業料は2年間分のみです。）